

日本チリ外交関係 126年の歩みと展望 —協力・連携の更なる深化に向けて

渋谷 和久 (在チリ大使)

2022年、チリと日本は外交関係樹立125周年を迎えた。この関係は、1897年9月25日の日本チリ修好通商航海条約の締結に始まり、アジア太平洋諸国の中で最も古い。しかし、この条約の締結前にも、日本国民のチリ来訪や巡洋艦購入等の接点があった。

第二次世界大戦後、歴代の総理4名や皇族がチリを訪問、1990年の民政移管後、全てのチリ大統領が訪日している要人往来に見られるように、両国は強固な二国間関係を築いており、2018年、バチエレ大統領訪日時には「戦略的パートナーシップ」関係に引き上げられた。同年、チリはOECD/DAC援助受取国リストから卒業したが、日本は草の根・人間の安全保障無償資金協力等の開発協力による支援を各地で継続しており、多くのチリ国民から感謝されている。

2022年3月にチリ史上最も若い大統領として就任したボリッチ現大統領は、大の日本文化ファンで文学やポップカルチャーに大きな関心を有している。2022年11月のタイ APEC (アジア太平洋経済協力) における日チリ首脳会談や、2023年5月4日、林外務大臣のボリッチ大統領表敬及び外相会談等、両国の友好関係は更に強化している。

本稿では、長年の両国関係の基盤となる経済関係を中心に、これまでの振り返りと今後の展望を見ていきたい。

資源開発 (銅・鋳山等)

チリにとり銅産業の重要性は計り知れず、チリ政府は世界における銅生産量シェア28%を維持し、2030年までに年間銅生産量700万トン、2050年までに同900万トンへ増加させる目標を掲げている。銅の埋蔵・生産・輸出货量など世界一のチリは、日本にとっても最大の供給国であり、銅生産量世界一のエスコンディエダ鋳山含め、現在日本企業が出資等している鋳山は13にのぼる。

第二次大戦後、急速な工業化で鋳山資源の確保が必要となり、豊富な銅資源を有するチリが日本企業にとって魅力的な投資先となった。1990年代に投資が本格的に進み、資本参加、開発・創業における技術協力、資金援助などを通じて、日本企業はチリの銅鋳山開発に重要な役割を果たしてきた。近年、水不足の深刻化に伴い、工業用水の確保が困難となる中、日本企業が出資する鋳山では海水淡水化の技術を活用している。また、労働者の確保が困難となり、人件費の高騰や生産性の向上及び安全の確保が課題となる中、鋳山機械の無人化や稼働データによる鋳山運営の効率化が進んでいる。更に、環境規制によるリサイクル義務化により、世界初の鋳山用廃タイヤリサイクル事業が日本企業の出資を受けて開始している。

また、環境対策や山災害を防止する重要性から、エネルギー・金属鋳物資源機構 (JOGMEC) や国際協力機構 (JICA) 等は採掘・処理現場での防災と保安、環境汚染物質の処理・除去、その測定と分析に関する技術指導を中心とした技術協力を実施してきた。

さらに、気候変動に伴い再生可能エネルギーへの注目も高まる中、チリは太陽光や風力などの再生可能エネルギーにも適し、多くの日本企業が投資を進めている。脱炭素化の先端を行くチリらしく、100%再生可能エネルギーを活用している鋳山もある。

チリは、電気自動車などのバッテリーの原料として需要が伸びているリチウムも世界一の埋蔵量を誇る。開発が不十分だった同資源に関し、ボリッチ大統領は2023年4月に国家リチウム戦略を発表。国内に60以上あるとされる塩湖でのリチウム開発を国際入札で認め、世界最大のリチウム生産国にすると同時に、塩湖



写真1: 日智外交関係樹立125周年記念切手の発行 (在チリ日本大使館提供)

の環境保護の両立を目指す。現在の手法よりもコスト高が想定され、経済界が慎重な姿勢を示しているが、技術に関するハードルが高いのは、日本の官民にとってはチャンスであり、リチウム生産においても技術力を生かし、両国が協調して開発を進める余地がある。

長年の歴史があるチリ鉱山への日本の投資は、日本企業が地元と築き上げた協調関係の他、技術力や社会貢献等、持続可能な鉱山開発への取り組みが評価されている。今後も、銅やリチウム生産、再生可能エネルギー分野への進出など、新たなビジネス展開が期待される。



写真2：ラ・エスコンディダ鉱山視察（在チリ日本大使館提供）

水産関係：サーモン等養殖・輸出

チリは、世界2位のサーモン（サケ・マス類）の生産国であり、日本にも多く輸出され、回転寿司やコンビニおにぎり等、日常生活に馴染んだ存在となっている。

チリが元々生息していなかったサーモンの輸出大国となった経緯には、日本のODAを通じた技術確立や日系企業のノウハウ導入が大きく貢献している。1969年、サケ導入を目的としたJICAプロジェクトが開始。当初は、稚魚を川に放流し回帰を待つものであったが、サケが戻らず、養殖へと変更した。他方、この放流事業は、養殖に必要な孵化や稚魚の成育技術等の技術の確立に大きく寄与した。

1980年代の日本企業の参入に伴い、サーモン養殖が新産業として確立した。水産会社のニチロが1981年にギンザケの海面養殖に初めて成功し、養殖事業のパイオニア的存在となった。その後、大規模な養殖に成功したサルモネス・アンタルティカ社を日本水産が買収。当時のチリ産サーモンの最大市場であった日本市場を熟知し、加工ノウハウも有する同社は、日本向

けに新巻鮭や筋子の加工・生産も行い、加工技術の導入や製品の付加価値化にも貢献した。養殖業の産業化により、餌の生産から成魚の加工までの一連の産業が定着し、貧しかったチリ南部に多くの雇用を生み出し、地域経済の発展に寄与した他、銅のモノカルチャーであったチリ輸出構造の多角化につながった。2023年2月にチリにおける環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）発効に伴い、チリ産サーモンの輸出拡大に向け有利な環境が整備された。スモークサーモン等加工品の関税が撤廃され、付加価値の高い製品の輸出が促進されて地域経済が更に発展しうる。

また、チリの零細漁民に「育てる漁業」を導入して自立化を支援するJICAプロジェクトでは、1981年から赤星静雄JICA専門家がコキンボ州にてホタテガイ養殖事業を地場産業として定着させ、世界的なホタテガイ生産国にもなった。

他方、2016年には大規模な赤潮が発生し、1000億円もの損害が生じた。2018年から赤潮発生メカニズムを解明し、発生予測を目的とした技協プロジェクトを実施し、予測モデルの構築に加え、原因物質を現地で検出可能な検査キットの開発等の成果を得た。プロジェクト終了後もモデル精度の向上と実用化に向け、両国の研究者が協力していく。2022年からの水産資源の加工品由来廃棄物を再生利用し、高付加価値バイオ製品の開発・製造を目的とした技協プロジェクトでは、廃棄物の削減と有効利用に加え、地域産業・経済の活性化を目指している。

近年、漁業資源の管理が国際的な課題となり、持続可能な漁業の実現に向けた取組が急務である。養殖業は計画的な漁業生産が可能な一方、赤潮等のリスクへの対応や、周辺海域への環境に配慮した事業運営が求められる。日本が有する知見や経験が、チリ経済を支える持続可能な漁業の実現の力となり得る。

防災協力：地震・自然災害

地震発生国である両国は、長年その被害に悩まされてきた。1960年に発生したチリ地震は、マグニチュード9.5という観測史上最大級であり、チリ各地で津波による被害が発生した。遠い日本にも地震発生22時間半後に最大6メートルの津波が押し寄せ、三陸地方や北海道で犠牲者が出た。当時の壊滅的な被害から共に復興を目指した友好の証を後世に伝えるため、1991年にチリ人彫刻家制作のモアイ像が宮城県南三陸町内

の公園に設置された。2011年の東日本大震災の津波により流されてしまったが、瓦礫の中から発見、移設された。これを知った日智経済委員会の呼びかけに応え、イースター島から届いた新たなモアイ像は、同町の震災復興のシンボルとなっている。

この共通点から、地震・津波対策に関する協力として、JICAが耐震設計等の技術協力を実施し、行政の総合的防災・減災能力の強化や、地方・コミュニティの災害対応能力の強化に繋げている。これらの成果は、三角協力を通じて中南米各国にも普及している。特に、2015年から5年間実施した「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト（KIZUNA）」は、当初目標の倍以上の5169名の防災専門家・行政官を育成する等、極めて成果を上げた三角協力のモデルケースとなった。

なお、11月5日は、2015年に「世界津波の日」と制定、2016年からは関連イベントが開催され、津波の経験や取組を共有する「高校生サミット」には、チリからも積極的に参加している。また、チリの防災組織である内務省国家緊急対策庁（ONEMI）は、津波警報手法の改善、住民の防災意識の向上の取組が評価され、「世界津波の日」制定を機に創設された「濱口梧陵国際賞」を2016年に受賞した。

このように、両国は、地震災害多発国として経験や知見の共有を通じて良好な関係を築いている。現在も、防災能力強化のための研修のほか、避難所管理能力強化のため感染症対策の機材を整備する等、需要に応じた協力を行っている。2023年2月には、チリ南部に甚大な被害をもたらした森林火災被害に対して緊急支援物資の供与も行った。

2023年からは、前述の「KIZUNA」の後継事業である「中南米カリブ地域における災害に強靱で持続可能な社会の構築プロジェクト（KIZUNA II）」が開始され、中南米地域における更なる防災分野の体制強化や連携推進を図っている。本プロジェクトでは、地震・津波に加え、近年チリでも頻発している森林火災や水害等の災害や防災・減災に対する総合的な知見や技術に係る研修を充実させ、これまで培った三角協力のネットワークを通じて中南米地域に普及・共有し、災害対応能力のより一層の向上が期待される。

なお、2023年1月に、ONEMIに代わり、内務省国家防災対策庁（SENAPRED）が設立され、地域の特性に応じて災害リスク管理能力を高め、防災・減災能力の強化を図るため、防災に関する権限が同庁に対して法的に位置付けられた他、災害リスク管理に対する

助言や調整、組織化、計画、監督を行う機能を備えた。

気候変動による災害の激甚化や、災害発生地域の変化といった新たな災害リスクに対応するため、新組織である SENAPRED の役割は大きい。チリのみならず中南米諸国の防災・減災能力を強化する意義は高まっており、「KIZUNA II」をはじめとした防災協力により、今後も日本の防災の知見や経験の共有を通じた貢献が期待される。



写真3：ONEMIに供与した地震体験車（ONEMI提供）

経済協力：TPP等

世界最大級の自由貿易協定である環太平洋パートナーシップ協定（TPP11）は、2006年にチリを含む4か国の包括的な貿易協定であるP4協定の締結に始まる。TPPは2016年2月、12か国により署名されたが、翌年1月の米国の離脱により見直しを迫られ、同年3月チリにおける閣僚会合にてTPPの戦略的・経済的意義を再確認し、新協定TPP11（CPTPP）として発効を目指すこととなり、2018年3月チリにて11か国により署名、同年12月に日本を含む6か国で発効した。

CPTPPは、The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnershipと多国間経済連携協定として初めて、チリなどの主導により「先住民の権利」、「伝統的な知識」などの文言を含む。また、貿易・投資のみならず、地球環境保護、ジェンダー、強制労働の撤廃等、先進的な内容を含み、かつ、環境保護の規定に違反した場合は制裁の対象となる。国際的な環境保護の協定で、このような実効性を持たせているのはCPTPPのみである。

チリにおいても日本同様の慎重議論により署名から時間がかかったが、2023年2月の発効により、豚肉やサーモン加工品等の関税大幅引き下げによる日本へ

の輸出促進や、日本企業からグリーン水素分野などへの投資に弾みが付くことが期待されている。

日本とチリは、TPP11やAPECなどの多国間協定や協力体制、二国間の経済連携協定により、貿易や投資などが促進されている。現在の国際情勢の中で、太平洋地域における経済連携の重要性は疑う余地はなく、今後も経済協力の重要性は増し続けるであろう。

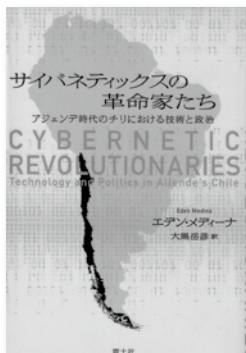
チリと日本は、民主主義、人権及び法の支配等の基本的価値を共有している戦略的パートナーであり、両国関係の益々の深化が重要である。伝統的な経済関係のみならず、多様な分野での関係の強化が期待できる日チリ関係が、ボリッチ大統領の訪日実現により今後より一層強化・深化することを心より期待する。

参考文献

- 細野昭雄（2010）『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち—ゼロから産業を創出した国際協力の記録』ダイヤモンド社。
 細野昭雄、工藤章、桑山幹夫編著（2019）『チリを知るための60章』明石書店。
 宮城県南三陸町公式ウェブサイト <https://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/>

（しづや かずひさ 在チリ日本国大使）

ラテンアメリカ参考図書案内



『サイバネティックスの革命家たち—アジェンデ時代のチリにおける技術と政治』

エデン・メディーナ 大黒岳彦訳 青土社
 2022年11月 603頁 5,400円+税 ISBN978-4-7917-7512-5

1970～73年の短期間だったがチリのアジェンデ政権は、コンピューターを用いて国中の経済データを収集して、環境の変化に政府が即応する意思決定支援のためのリアルタイム制御システムを構築した。チリでは貧弱な技術資源でも学際的なコミュニケーションと制御の科学であるサイバネティックスによって、最先端のシステムを作れると考えていたのである。本書はラテンアメリカの構造変化の中で、技術と政治がどのように結びついたか、なぜ「サイバーシン計画」の関係者がアジェンデの既存の民主主義制度の枠内で重要産業の国家管理、国富の再分配実現の变革を起こすための基軸としてコンピューター・通信技術に注目したかを明らかにしようとしたものである。

社会主義、生産闘争におけるサイバネティックスから説き起こし、チリにおけるネットワークの設計、構築をたどり、アジェンデ政権の危機となった1972年10月のトラックオーナーのストライキによる必需品流通の維持のためにテレックス・ネットワークを用いたサイバーシン計画は危機管理の成功例となり、結果的には政権の存続につながったが、社会主義体制維持のための手段と反発する右派からの攻撃、コンピューター技術がチリの自由、労働者参加を促進するのではなく権利を奪うという主張などが対立し、政治問題化していった。

1973年の軍事クーデターで政権は潰れ「サイバーシン計画」の作業は中止されたのだが、チリの歴史の一駒としてアジェンデのチリ流社会主義実現に向けての活動とその最終的蹉跎に至るまでの「技術」と「政治」「社会」の関係を、「サイバーシン計画」を軸に分析した。これまでのアジェンデ政権の政策と軍事クーデターの顛末を描いた多くの文献とは、全く異なる視点から描いた現代史の秘話。

（桜井 敏浩）